

ミニレター  
**あぜみち通信**

平成26年1月1日

第157号

編集・発行：愛知県農業会議

### 新年おめでとうございます

皆様には、輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年、安倍政権は成長戦略で「攻めの農林水産業」を掲げ、所得倍増の目標設定、経営所得安定対策や米政策の見直しを進めるとともに、TPP交渉にも参加するなど「平成の農政改革」と位置付けた激動の1年でありました。成長戦略の具現化にあたり、農業委員会系統組織では農業・農村の実態を踏まえた取り組みに留意するよう要望を行い、農地中間機構関連2法では農業委員会の位置付けを明確にするるとともに農地台帳の法定化など、要望に沿った修正が行われました。

今年は、これら法律に沿って、担い手への農地集積の加速化、遊休農地の解消、農地台帳の整備などを関係機関・団体と農業者とが一体となり進めていかなければなりません。

また、今年には3年に一度の農業委員統一選挙の年でもあります。担い手の減少や高齢化など多くの課題に因應するためにも、優秀・適格な人材が必要です。特に、女性と青年の登用は大事でありますので、立候補を始め推薦枠の活用など関係者への働きかけをお願い申し上げます。

本会としましても、農地制度の普及はもとより、農地の有効利用、遊休農地解消対策や担い手の育成・確保などの取り組みを進めてまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、皆様方にとりまして実り豊かな年となりますよう、心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

愛知県農業会議 会長 川上 万一郎

### あけましておめでとうございます

皆様にとりましても、本年が良き年でありますよう心よりお祈り申し上げます。

本年も、愛知県農業会議の事業へのご理解ご協力を心からお願い申し上げます。

愛知県農業会議 職員一同

## 平成25年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました

12月5日に東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、全国農業会議所主催の平成25年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました。

全国農業会議所の二田会長は、主催者挨拶の中で、「TPP交渉は大詰めの交渉が始まる。農地中間管理機構関連2法案は一部修正され、農業委員会の意見聴取、農地台帳の公開に際し個人情報配慮などの附帯決議がされた。今後、農業者の代表組織として中間管理機構とも連携し遊休農地の解消、農地台帳の法定化について取り組んで行くので、ご協力をお願いしたい。」と述べられました。

また、来賓として、農林水産省江藤拓副大臣、衆議院坂本哲志農林水産委員長から挨拶がありました。

続いて、第一部は、「新たな時代に求められる農業委員会の役割」と題して弁護士の高木賢氏(元食糧庁長官)の講演と、佐賀県、栃木県及び愛知県の各農業委員会等から活動事例の発表が行われました。佐賀県江北町江頭義太農業委員会会長は、担い手への農地の利用集積について、とちぎ女性農業委員の会藤田和子副会長は、女性農業委員の選出・登用について、愛知県豊橋市鈴木隆年農業委員会会長は、農地基本台帳整備と農地銀行について、それぞれ活動事例を交えながら実践活動が報告されました。



次に、第二部として、「要請・申し合わせ決議」が行われ、基本農政推進のための具体的施策に関する要請決議、TPP交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議、農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合わせ決議、

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議、についての趣旨説明が

あり、満場一致で採択し、岡山県農業会議片山虎之助会長のもとガンバロー三唱をい、大会を終了しました。

要請決議については、参議院議員で自由民主党愛知県支部連合会藤川政人会長(総務大臣政務官)、衆議院議員で内閣府伊藤忠彦政務官を始め愛知県選出の国会議員の皆様、大会に参加した名古屋市農業委員会寺島正会長始め各支部長で要請活動を実施しました。



## 農業者年金加入推進セミナーが開催されました

12月4日に東京都千代田区の「砂防会館」において、全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所共催の農業者年金加入推進セミナーが開催されました。

二田世話人代表から「農業者年金の加入推進については、今年度から20歳～39歳の

基幹的農業従事者を年間2,700人、全体で4,500人の確保する運動が行われているので、よろしくお願ひしたい。」と挨拶がありました。

来賓として、農林水産省岡田憲和大臣官房審議官、(独)農業者年金基金中園良行理事長から祝辞がありました。

その後、「外部からみた新農業者年金の評価について」と題して、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の遠藤吉夫氏による講演が行われました。

引き続き、北海道士別市の松川英一農業委員会会長、茨城県八千代町の小竹節農業委員会会長、岐阜県本巣市の高田禮子農業者年金加入推進部長による、実践活動を通じた農業者年金加入推進活動への取り組み事例が報告されました。

事例報告終了後、『農業者年金加入推進活動の一層の強化』と『のうねん倶楽部の組織活動の強化』に関する申し合わせ決議」を採択し、農業者年金加入推進セミナーを終了しました。

### 常任会議員会議(12月)の審議状況について

12月16日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

12月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案31件(平成24年12月37件)、16,593㎡(同18,828㎡)、同法5条に基づく転用事案246件(同203件)、176,517㎡(同146,384㎡)についてそれぞれ審議し、同5条に基づく転用事案(安城市)1件、702㎡を除き原案どおりで差し支えない旨承認されました。

### 女性農業委員特別研修会を開催しました

12月10日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、平成25年度女性農業委員特別研修会を開催しました。女性農業委員の自主的組織「あいち女性農業委員ネットワーク」が発足して3年目になり、現在、41市町村で93名の女性農業委員により活動が行われています。

あいち女性農業委員ネットワーク石川政子会長は、次期第22回農業委員統一選挙においては女性農業委員がゼロの農業委員会の解消、女性農業委員が1名のところは複数の登用をお願いしたいと挨拶がありました。

研修会は活動事例報告を愛西市の飯田喜美子農業委員、豊橋市の宮路道代農業委員、福井直子農業委員、中島香農業委員から報告があり、東海・近畿ブロック女性農業委員研修会の結果報告を大口町の服部起代子農業委員から行われました。

その後、昼食会を挟み、「宮崎県女性農業委員連絡協議会活動状況と女性の登用に向けて」と題し、宮崎県女性農業委員連絡協議会松原和恵副会長の講演が行われました。

## 愛知県米需給調整推進会議が開催されました

12月16日に、名古屋市中区の「愛知県自治センター」において、愛知県米需給調整推進会議が開催されました。

中野幹也農林水産部長は挨拶で、「さる11月26日に政府は『農林水産業地域の活力創造本部』を開催し、米政策について需給に応じた需給調整を促し、5年を目処に行政の目標に頼らない体制を目指す。飼料用米への作付に転換していく。」と述べられました。

また、愛知県農業協同組合中央会井上専務理事が農業団体を代表して、「安倍首相を本部長とする農林水産業地域の活力創造本が設置され、規制改革会議、産業競争力会議では片寄った方々による議論がされ、企業が参入すれば農業・農村が活気づくとの空気がある。今後、TPP、日本型直接支払など来年以降動きがある。」と述べられました。

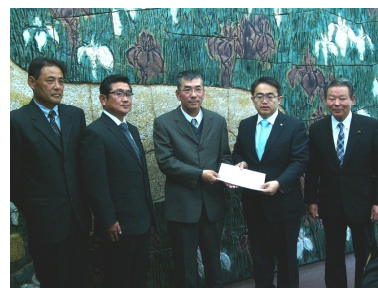
報告事項として、平成25年産米の需給調整の取組状況について、平成24年度経営所得安定対策の概要及び取組状況について、平成26年産米の需給調整と経営所得安定対策見直しの概要について説明がありました。

また、協議事項として、「平成26年産米の生産数量目標の市町村別配分について」についても、原案どおり了承されました。

## 稲作経営者会議がトラクター等の盗難防止対策等の知事要請を行いました

愛知県稲作経営者会議(林茂樹会長)が12月16日に名古屋市中区の「愛知県公館」において「『トラクター等の盗難防止対策』と『生産調整を含めた総合的な農業施策の対応』について」知事に要請活動を行いました。

林茂樹会長から、県内での盗難被害状況や会員の盗難防止対策などを説明し、更なる対策及び警察に対して効果的なパトロールと捜査態勢の強化の働きかけを要請しました。また、米の生産調整の廃止決定に伴い、新たな農業施策の実施に当たっては農業・農村現場が混乱しないよう十分な配慮をお願いし、要請書を知事に手渡しました。



知事からは、現在までの盗難防止対策の実施状況、1月に農業者、機械メーカー及び農業団体等を参集した研修の開催などの説明がありました。

また、経営所得安定対策の見直しについては、農村現場に混乱が生じないように、農業者団体、市町村と連携し取り組んで行く旨の説明がありました。

## 今後の主な行事予定

- 1月 9日 平成25年度農業者年金業務担当者研修会(JAあいちビル)
- 1月10日 愛知県稲作経営者会議年部研究会(アイリス愛知)
- 1月15日 常任会議員会議(白壁庁舎)
- 2月 6日 企業の農業参入に関する研修会(アイリス愛知)
- 3月27日 愛知県農業会議第2回総会(水産会館)

## 【参考資料】

### 平成26年度農林水産予算～農業委員会関係～

政府は12月12日に平成25年度補正予算案、12月24日に平成26年度当初予算政府案を決定しました。農業委員会関係予算は、次のとおりです。

農地中間管理機構による農地の集積・集約化 30,450(前年度 - )百万円  
(25年度補正との合計 70,475百万円)

#### 主な内容

1. 農地中間管理機構事業 17,660百万円  
(25年度補正との合計 31,381百万円)

農地中間管理機構の設立し、農地の集積・集約化に取り組むために必要な事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費への支援

2. 機構集積協力金交付事業 10,009百万円  
(25年度補正との合計 25,313百万円)

農地中間管理機構に対し、まとまった農地を貸し付けた地域、農地を貸付け、担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対し、協力金の交付

3. 農地情報公開システム整備事業 (25年度補正 11,000百万円)

農業委員会が作成する農地台帳の電算化を支援するとともに、一元的な電子マップシステムの整備・活用への支援

4. 機構集積支援事業 2,782百万円

遊休農地の所有者の利用意向確認等への支援

農業委員会交付金 4,718 (4,728)百万円

農業委員会が行う事務が適切に行えるよう農業委員の手当等の基礎的な経費を交付金として交付

都道府県農業会議会議員手当等負担金 524 ( 524)百万円

都道府県農業会議が行う事務が適切に行えるよう会議員の手当や職員の設置費を負担

全国農業会議所事業費 10 ( 11)百万円

全国農業会議所が行う農業委員会の資質向上のための活動等への支援

農地調整費交付金 86 ( 86)百万円

農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の会費を交付金として交付

\*係数は四捨五入のため端数において、合計と一致しないものがあります。